

系統用蓄電池 1号案件の稼働と3社による合同会社設立

～九州エリアにおける霧島蓄電所の取り組み～

2024年9月10日

日本エネルギー総合システム株式会社

日本エネルギー総合システム株式会社（本社：香川県高松市、代表取締役：黒淵誠二、以下「JPN」）は、系統用蓄電池事業の第1号案件として開発を行う「霧島蓄電所」^{※1}にて系統への連系が完了し、稼働を開始したことをお知らせします。さらに、株式会社グリーンエネルギー&カンパニー（本社：東京都港区、代表取締役社長：鈴江崇文）および合同会社DMM.com（本社：東京都港区、会長兼CEO：亀山敬司）と共に、3社共同出資による「合同会社霧島蓄電所」を設立しました。



本事業はJPNが開発・O&Mを手掛ける系統用蓄電池の第1号です。蓄電所のアセット保有は今回設立した合同会社霧島蓄電所が担い、3社共同で事業ノウハウ蓄積による事業価値向上と運営基盤の強化を図ります。さらにRE100電力株式会社が開発するアグリゲーションシステムを用いて電力運用の最適化を行います。3社は今後、当該の蓄電設備を用いて日本卸電力取引所（JEPX）のスポット市場、時間前市場をはじめ需給調整市場など異なる市場取引を組み合わせた運用により事業性の確保に努めます。

<事業の背景>

国内では 2050 年カーボンニュートラルの実現へ向けて再エネの主力電源化を推進する一方で、電力需給バランスを確保するために再エネ発電を抑制する「出力制御」が頻回にわたり実施されています。特に九州は 2024 年度に約 1,000GWh、出力制御率 6.1%の出力制御^{※2}が見込まれます。JPN は安定供給を維持しつつ再エネを有効活用するための対策が必要になっているこのような状況を踏まえ、電力需給バランスを安定させる役割がある系統用蓄電池事業の展開を精力的に進めてまいりました。

今年 7 月に実施した現地見学会をはじめ、現在系統用蓄電池事業への出資を検討する複数事業者と協業機会を協議中です。引き続き全国各地で系統用蓄電池事業を展開することで調整力の供出に寄与し、電力システム全体の需給バランス安定化やさらなる再エネの導入拡大に貢献します。



<事業概要>

事業名称	霧島蓄電所（旧名称：霧島蓄電池ステーション） ^{※1}
事業主体	合同会社霧島蓄電所
出資事業者	株式会社グリーンエネルギー&カンパニー 合同会社 DMM.com 日本エネルギー総合システム株式会社
所在地	鹿児島県霧島市
定格出力	1.99MW
定格容量	8.128MWh
電池方式	リン酸鉄リチウムイオン電池

※1. 日本エネルギー総合システム株式会社『系統用蓄電池事業の第1号案件を2024年に運転開始』, 2023年10月11日, <https://www.jpn-energy.jp/news/release/entry-443.html>

※2. 経済産業省『第50回総合資源エネルギー調査会/系統ワーキンググループ参考資料』より
九州電力送配電株式会社『2024年度出力制御見通しについて』, 2024年3月11日,
https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shoene_shinene/shin_energy/keito_wg/pdf/050_s02_08.pdf

報道関係の方のお問い合わせ先

日本エネルギー 総合システム株式会社	経営戦略部：電話 087(813)5907
-----------------------	--

以上